

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで（平成28年度）

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			0
受取会費			0
正会員受取会費	711,000	645,000	66,000
賛助会員受取会費	3,588,892	3,540,676	48,216
事業収益			0
直接支援業務収益	490,000	631,000	-141,000
受取補助金等			0
受取県補助金	4,000,000	4,000,000	0
受取民間助成金	0	0	0
受取負担金			0
受取市町負担金	4,000,000	4,000,000	0
受取寄付金			0
受取寄付金	13,228,131	13,061,892	166,239
雑収益			0
受取利息	42	1,752	-1,710
雑収益			0
記念事業引当金取崩益	0	3,800,000	-3,800,000
経常収益計	26,018,065	29,680,320	-3,662,255
(2) 経常費用			0
事業費			0
給料手当	9,482,987	9,712,342	-229,355
退職給付費用	3,279	67,053	-63,774
福利厚生費	1,454,609	1,538,730	-84,121
旅費交通費	1,006,931	1,165,776	-158,845
通信運搬費	343,966	479,867	-135,901
減価償却費	24,348	40,581	-16,233
消耗品什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,245,621	2,964,560	-1,718,939
修繕費	12,255	10,530	1,725
印刷製本費	4,162,200	3,510,540	651,660
燃料費	52,225	58,926	-6,701
賃借料	1,057,506	1,152,731	-95,225
保険料	17,276	16,166	1,110
諸謝金	772,544	2,148,714	-1,376,170
支払負担金	415,567	840,073	-424,506
委託費	32,400	23,760	8,640
雑費	181,461	269,923	-88,462
什器備品除却損	0	0	0
記念事業繰入支出	0	0	0
管理費			0
給料手当	3,476,120	3,385,277	90,843
退職給付費用	5,466	55,092	-49,626
福利厚生費	521,466	506,356	15,110
会議費	1,260	3,240	-1,980
通信運搬費	247,575	283,621	-36,046
減価償却費	119,280	119,280	0
消耗品什器備品費	0	0	0
消耗品費	161,966	150,842	11,124
修繕費	2,745	17,820	-15,075
印刷製本費	95,040	0	95,040
燃料費	11,699	13,200	-1,501
賃借料	238,506	259,784	-21,278
保険料	46	46	0
支払負担金	871,721	885,490	-13,769

	経常費用計	26,018,065	29,680,320	-3,662,255
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	
	評価損益等	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替額			0
	当期一般正味財産増減額		0	0
	一般正味財産期首残高			0
	一般正味財産期末残高	0	0	0
II	指定正味財産増減の部			0
	受取賛助会費			0
	受取補助金等			0
	受取寄付金	8,151,328	9,659,546	-1,508,218
	一般正味財産への振替額	13,228,131	13,061,892	166,239
	当期指定正味財産増減額	-5,076,803	-3,402,346	-1,674,457
	指定正味財産期首残高	9,208,444	12,610,790	-3,402,346
	指定正味財産期末残高	4,131,641	9,208,444	-5,076,803
III	正味財産期末残高	4,131,641	9,208,444	-5,076,803

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	489,220	256,398	232,822
普通預金	489,220	256,398	232,822
未収金	313,000	321,000	-8,000
立替金	302,769	308,876	-6,107
貯蔵品	3,000	3,000	0
流動資産合計	1,107,989	889,274	218,715
2 固定資産			0
(1)基本財産			0
(2)特定資産			0
被害者支援事業積立金	4,131,641	9,208,444	-5,076,803
退職給付引当資産	840,220	831,475	8,745
特定資産合計	4,971,861	10,039,919	-5,068,058
(3)その他固定資産			0
什器備品	135,925	279,553	-143,628
その他固定資産合計	135,925	279,553	-143,628
固定資産合計	5,107,786	10,319,472	-5,211,686
資産の部合計	6,215,775	11,208,746	-4,992,971
II 負債の部			0
1 流動負債			0
未払金	567,749	561,442	6,307
預り金	676,165	607,385	68,780
流動負債合計	1,243,914	1,168,827	75,087
2 固定負債			0
退職給付引当金	840,220	831,475	8,745
固定負債合計	840,220	831,475	8,745
負債の部合計	2,084,134	2,000,302	83,832
III 正味財産の部			0
1 一般正味財産			0
(うち特定資産への充当額)		0	0
2 指定正味財産	4,131,641	9,208,444	-5,076,803
(うち特定資産への充当額)	4,131,641	9,208,444	-5,076,803
正味財産の部合計	4,131,641	9,208,444	-5,076,803
負債及び正味財産合計	6,215,775	11,208,746	-4,992,971

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は法人税法の規定による定率法によっている。

無形固定資産は法人税法の規定による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	831,475	8,745	0	840,220
被害者事業積立金	9,208,444	0	▲5,076,803	4,131,641
合 計	10,039,919	8,745	▲5,076,803	4,971,861

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとする。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
所有なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
被害者支援事業積立金	4,131,641	4,131,641	0	0
退職金給付引当資産	840,220	0	0	840,220
小 計	4,971,861	4,131,641	0	840,220
合 計	4,971,861	4,131,641	0	840,220

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,999,266	1,863,341	135,925
合 計	1,999,266	1,863,341	135,925

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	313,000	0	313,000
合 計	313,000	0	313,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金	栃木県		4,000,000	4,000,000	0	
受取市町村負担金	県内市町村		4,000,000	4,000,000	0	
合 計			8,000,000	8,000,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業会計充当による振替額	9,625,187
法人会計充当による振替額	3,602,944
経常外収益への振替額	0
合 計	13,228,131

財 産 目 録
平成29年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	普通預金 未収金 立替金 貯蔵品		運転資金として 委託料(直支・パネル展) 雇用保険料 謝礼用粗品	489,220 313,000 302,769 3,000
流動資産合計				1,107,989
(固定資産)				
基本財産 特定資産	退職給付引当資産	普通預金 足利銀行県庁内支店	退職手当引当預金用	840,220
	被害者支援事業積立金	普通預金 足利銀行県庁内支店	被害者支援事業の財源として	4,131,641
その他固定資産	什器備品 什器備品	会計ソフト 液晶テレビ	管理運営の用に供している財産である 公益目的保有財産であり、公1事業の用に 供している財産である	99,400 36,525
固定資産合計				5,107,786
資産合計				6,215,775
(流動負債)	未払金 預かり金	各契約会社等 職員	3月分リース代等 所得税・住民税・社会保険料・源泉	567,749 676,165
流動負債合計				1,243,914
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払に備えたもの	840,220
固定負債合計				840,220
負債合計				2,084,134
正味財産				4,131,641